

令和 6 年度泉南市行政評価について

(令和 5 年度実施分)

令和 6 年 11 月

泉南市

令和 6 年度行政評価（令和 5 年度実施分）について

I．行政評価の概要

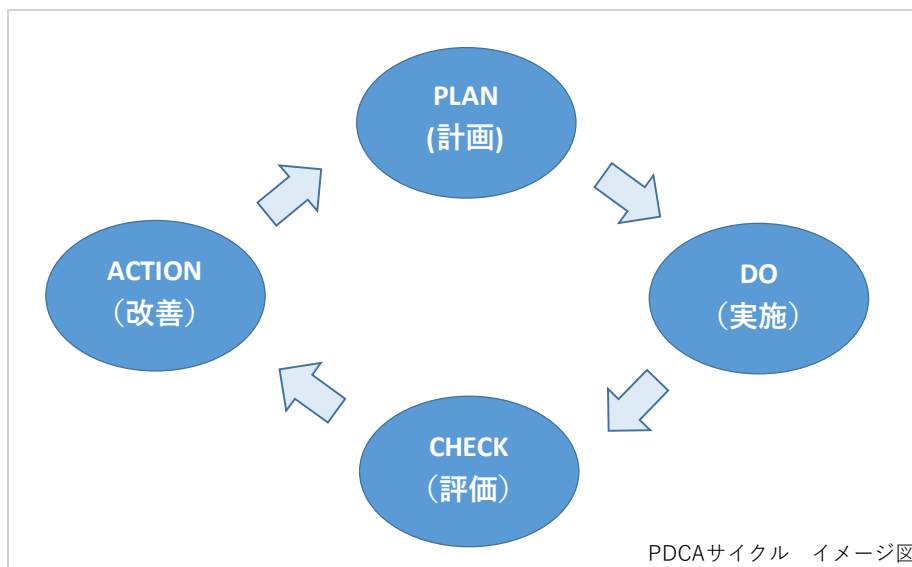
1．行政評価の目的

行政評価は、行政活動の目的を明らかにし、市が行う施策や事務事業について、目的妥当性（必要性）・有効性・効率性等の視点から客観的に点検し、その結果を施策や事務事業の選択・優先順位付け及び事業の見直しや進め方の改善など、以後の行財政運営に反映させようとするものです。

また、行政評価の取組は、国、地方ともに財政状況が一層厳しさを増す中で、施策や事務事業の的確な選択を行わなければならないこと、その選択について市民に説明し、理解と協力を得られなければ行財政運営が成り立たなくなるという状況から、効率的で質の高い行政の実現と市民に対する説明責任を果そうとするものです。

市では、これまでのような一過性の改善ではなく、市民のニーズや環境の変化を的確に捉え、継続的に事務事業を見直し、事業の成果、質を向上させる改善が日常的に行われるよう行政評価システムを導入し、PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の行政経営サイクルを確立します。

行政評価シートは、施策の評価として施策の概要シートと事務事業の評価として実施計画シートを作成し、各所管課及び部局の評価を経て、市としての評価としています。



本市では、次の３点を主な目的として行政評価に取り組んでいます。

(１) 成果志向による行政経営の実現

行政活動を客観的に評価し、その結果を基に適切な事業の選択や行政資源の効果的配分と効率的活用等、行政活動の改善を継続的に行う。

(２) 成果や効率性に関する市民への説明責任

評価結果を公表することにより行政活動の情報を市民と共有することで、行政の透明性を確保し協働のまちづくりを進める。

(３) 職員の意識改革・能力開発

職員一人ひとりが市民の視点で事業の成果や効率性を意識して、施策や事務事業を進めることで、政策形成能力を高めていくことが必要である。行政評価の実施を通して、こうした職員の意識改革を進める。

２．行政評価の対象

「第５次泉南市総合計画」においては、約 180 の施策（小）と約 400 の全ての事務事業を評価していましたが、「第６次泉南市総合計画」の策定にあたっては、施策等の体系が大きく変更され、政策推進課が所管する総合計画における実施計画の検証や成果説明書等と行財政改革課が所管する行政評価とを連動させることとなっています。

令和６年度行政評価では、「第６次泉南市総合計画」における「令和５年度実施計画」についての事務事業及びその上位項目となる施策を評価しており、

１次評価として所管課が実施計画シートによって、120 の事務事業評価を行い、さらに２次評価として所管部局が施策の概要シートによって、23 の施策評価を行っています。

また、事務事業を評価するうえで、人件費を含めて各事務事業に要したコストを把握することは重要な評価の要素であり、要したコストを把握することによって、事務事業ごとの費用対効果を明らかにすることができます。

そこで事務事業評価では、各事務事業に要した直接事業費に正職員、任期付職員、再任用職員及び会計年度任用職員が事務事業に携わった業務量割合と平均人件費から算定される人件費を加えることによって事務事業ごとのコストを把握しています。

Ⅱ 行政評価の結果

１．施策の評価について

各施策において、総合計画の上位項目である政策の実現に向けて、最も有効な施策の指標を設定しています。

各指標に設定した目標値と実績値の割合から達成率を算出し、達成度として A～D の評価をしています。

達成率（％）	80以上	60～79	40～59	0～39
達成度	A	B	C	D

評価を行った 23 の施策における成果指標の達成度の集計は以下のとおりです。なお、施策 8、施策 10、施策 21 の 3 の施策については、令和 6 年度においては実績値の算定が困難であるため、「－」としています。

令和 6 年度行政評価における施策に関する成果指標の達成度 (令和 5 年度実施分)							
達成度							
		A	B	C	D	－	計
施策 (23)	指標数	20	1	0	0	3	24
	割合	83.3%	4.2%	0	0	12.5%	100%

※施策23は、指標を 2 件設定している。
※割合は少数点第二位を四捨五入している。

2. 事務事業の評価について

事務事業所管課において、事務事業の実績から成果及び課題を分析し、PDCA サイクルをまわすとともに、事業の方向性について以下のとおり評価しています。

令和 6 年度行政評価における事業の方向性		
1.現状維持		82
2.見直して継続	重点化	16
	手段改善	18
	効率化（コストダウン）	0
	規模縮小	0
	事業統合	4
3.休止・廃止		0
4.完了		0
計		120

3.行政評価シートの一覧表

政策・施策		施策に関する指標	達成度	ページ	実施する主な取組	担当課	細目事業名	施策に関する指標	方向性	ページ				
分野別政策第1 「ひと」を育てる・活かせる	施策1 人権尊重・平和・多文化共生	人権問題に関して理解が深まった人の割合	A	7	① 人権尊重の推進	人権推進課	人権啓発事業	人権問題に関して理解が深まった人の割合	現状維持	8				
						人権推進課	組合和歌事業	人権問題に関して理解が深まった人の割合	現状維持	9				
						人権推進課	地域共生のまちづくり推進事業	ゆうてみ・YOU TO ME!中ボースーとして登録した人の数	現状維持	10				
						人権国際教育課	非営員人権教育事業	人権教育推進者育成講座・人権教育推進者参加者の満足度(5段階評価)	現状維持	11				
						人権国際教育課	人権教育推進事業	子どもの権利について知っている児童生徒の割合	事業統合	12				
					② 恒久平和の理念の継承	人権国際教育課	子どもの権利に関する条例推進事業	子どもの権利について知っている児童生徒の割合	事業統合	13				
						人権推進課	平和事業	人権問題に関して理解が深まった人の割合	現状維持	14				
					③ 多文化共生の推進	政策推進課	国際化推進事業	国際交流推進費	重点化	15				
						人権国際教育課	JETプログラム事業	児童生徒の国際交流内容の満足度評価(%)90%以上	重点化	16				
					施策2 男女平等参画・女性活躍	行政委員・審議会委員等における女性参画率	A	17	① 男女平等参画社会実現に向けた環境づくり	人権推進課	男女平等参画啓発事業	行政委員・審議会委員等における女性参画率	手段改善	18
	分野別政策第2 「まち」を育てる・活かせる	施策3 子育て支援	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	A	20	① 保育環境の充実					手段改善	19		
							保育子ども課	認定子ども園事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	21			
						保育子ども課	民間保育所等支援事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	22				
						保育子ども課	子ども総合支援センター事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	23				
						保育子ども課	児童発達支援事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	24				
						② 子育てしやすい環境の整備	家庭支援課	家庭児童相談室事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	重点化	25			
							家庭支援課	子ども家庭支援事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	26			
							家庭支援課	育児ヘルプ施設訪問事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	27			
							家庭支援課	胎産後ケア施設配布事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	28			
							家庭支援課	子どもが遊ぶ拠点事業	児童館所数	現状維持	29			
		家庭支援課	子ども医療拠点形成事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持		30							
		家庭支援課	地域子育て支援拠点事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	手段改善		31							
		家庭支援課	ファミリーサポートセンター事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持		32							
		③ 子どもと保護者の健康づくりの推進	家庭支援課	子ども医療拠点形成事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	-							
			保健推進課	県立広域母子健康センター運営補助事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	33							
			保健推進課	母子健康増進事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	重点化	34							
			保健推進課	母子健康診察事業	この地域で今後も子育てしていきたいと回答した人の割合	現状維持	35							
		施策4 幼学教育・学校教育	幼稚園・小学校に行けのがましいと思う児童の割合	A	36	① 幼学教育の充実	人権国際教育課	JETプログラム事業	児童生徒の国際交流内容の満足度評価(%)90%以上	重点化	-			
							指導課	教育推進事業	全県学力学習状況調査の全国平均値	現状維持	37			
							学力向上対策室	学力向上推進事業	全県学力学習状況調査の全国平均値	現状維持	38			
						② 義務教育の充実	人権国際教育課	JETプログラム事業	児童生徒の国際交流内容の満足度評価(%)90%以上	重点化	39			
							教育サービス課	幼学援助事業(小学校)	学校に行けのがましいと思う児童の割合(全県学力・学習状況調査より)	現状維持	40			
							教育サービス課	幼学サービス課(中学校)	学校に行けのがましいと思う児童の割合(全県学力・学習状況調査より)	現状維持	41			
						③ 安全・安心な教育環境づくり	教育総務課	小中一貫校推進事業	小中一貫校設置校数	重点化	42			
							教育総務課	施設保全整備事業(小学校)	LED化が完了した市立小学校数	現状維持	43			
							教育総務課	小学校給食提供事業	給食を満足と感じている児童の割合	現状維持	44			
							教育総務課	施設保全整備事業(中学校)	LED化が完了した市立中学校数	現状維持	45			
							教育総務課	中学校給食提供事業	給食を満足と感じている生徒の割合	現状維持	46			
							教育総務課	施設保全整備事業(幼稚園)	LED化が完了した市立幼稚園数	現状維持	47			
							④ 生涯学習の推進	文化振興課	公民館運営事業	人口1人当たりの公民館の年間利用回数	現状維持	49		
								文化振興課	図書館運営事業	人口1人当たりの図書館の年間利用回数	現状維持	50		
								文化振興課	文化ホール特定管理事業	人口1人当たりの文化ホールの年間利用回数	現状維持	51		
		施策5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	人口1人当たりの生涯学習施設の年間利用回数	A	48	⑤ スポーツ活動の推進	生涯学習課	国際的スポーツエリート(SENNAN CAMP)創設事業(夢の塾生)	授業を受けて夢や目標に向かって努力することの大切さへの意識が向上した割合	現状維持	52			
							生涯学習課	国際的スポーツエリート(SENNAN CAMP)創設事業	県外オープンウェアスライム大会の参加者数	現状維持	53			
							生涯学習課	県民・子ども祭典事業	県民・子どもスポーツ・芸術振興基金の交付件数	現状維持	54			
						⑥ 青少年の健全育成	生涯学習課	青少年センター運営事業	青少年センター関連事業への参加・利用者数	現状維持	55			
							生涯学習課	留守家庭児童会運営事業	留守家庭児童会活動に関する割合的満足度	現状維持	56			
							⑦ 歴史・文化	生涯学習課	文化財保存活用事業	学習活動等に活用された文化財の件数	現状維持	58		
		文化振興課	公民館運営事業	公民館における文化・芸術活動の開催回数	現状維持	59								
		施策7 産業・漁業	地域ブランド品目数	A	60	① 産業振興の振興	産業振興課	産業振興事業	地域ブランド品目数	現状維持	61			
産業振興課							漁業水産物振興事業	漁産・水産物の振興箇所数	現状維持	62				
産業振興課							水産振興事業	地域ブランド品目数	現状維持	63				
② 産業振興の振興・育成						産業振興課	産業振興事業	地域ブランド品目数	現状維持	-				
						産業振興課	水産振興事業	地域ブランド品目数	現状維持	-				
						70 モーニング情報課	地域共生のまちづくり推進事業	BNS746707一級	事業統合	64				
③ 商工業の振興						産業振興課	商工業振興事業	市内事業所数	現状維持	66				
						産業振興課	起業・創業の支援	市内事業所数	現状維持	-				
施策9 観光						休日滞在人口率	A	67	④ 観光の振興	70 モーニング情報課	地域共生のまちづくり推進事業	BNS746707一級	事業統合	68
										70 モーニング情報課	観光振興事業	休日滞在人口率	手段改善	69
		70 モーニング情報課	訪客増進による地域活性化事業	休日滞在人口率	手段改善					70				
施策10 雇用	従業員数	-	72	⑤ 観光振興のPR	70 モーニング情報課	観光水産物振興事業	休日滞在人口率	手段改善	71					
					⑥ 雇用・就業支援の推進	産業振興課	雇用相談事業	雇用相談・支援等による年間就職者数	現状維持	73				
産業振興課	就業支援補助事業	従業員数	現状維持	74										

政 策 ・ 施 策		施策に関する指標	達成度	ページ	実施する主な取組	担当課	細目事業名	施策に関する指標	方向性	ページ
分野別政策 3	「くらしの安全・安心」を推進する	施策11 防災	自主防災組織の組織率	A	① 防災体制の充実	危機管理課	防災準備事業	備品品目数	手段改善	76
						危機管理課	防災情報伝達推進事業	防災アプリのダウンロード累計数	重点化	77
					② 災害に強い地域づくり	危機管理課	防災情報伝達推進事業	防災アプリのダウンロード累計数	重点化	-
						危機管理課	自主防災組織強化事業	自主防災組織の組織率	現状維持	78
		施策12 防災・交通安全・消費者トラブル対策	刑法犯罪率及び人口別発生率(府県別)割合	A	① 防犯対策の充実	生活福祉課	防犯事業	刑法犯罪率及び人口別発生率(府県別)割合	現状維持	81
						道路課	交通安全施設等整備事業	道路年度執行率(事業費ベース)	現状維持	82
					③ 消費者トラブル対策の推進	産業振興課	消費者センター運営事業	消費者生活相談の解決率(数量、情報提供、紹介及び斡旋)による解決	現状維持	83
		施策13 環境保全・防災・エネルギー	1人1日あたりのごみ排出量(家庭系2人)	A	① 環境保全の推進	環境整備課	ごみ燃焼事業	BODの数値	現状維持	85
						環境課	ごみ収集事業	1人1日あたりのごみ排出量(家庭系2人)	手段改善	86
					② 防災社会の実現	産業振興課	林業振興事業	森林整備箇所数	現状維持	87
						総務課	高齢者管理事業	公営事業所における福祉活動者の導入率	現状維持	88
	「くらしの安全・安心」を推進する	施策14 道路・交通	コミュニティバス利用率	A	① 道路環境の整備	道路課	道路維持管理事業	舗装補修箇所	重点化	90
						道路課	道路新設改良事業	道路年度実施率	手段改善	91
						道路課	歩道・自転車新設事業	整備率(%)	現状維持	92
						道路課	道路修繕改良事業	整備率(%)	現状維持	93
					② 多様な交通手段の利用・導入促進	環境整備課	コミュニティバス運行事業	民間系コミュニティバス運行に関する利用客数	現状維持	94
					③ 広域ネットワークの構築					
		施策15 下水道・生活環境・住まい	換気後歩道の新築件数の割合	A	① 下水道の整備	下水道課	公営下水道整備事業	公営下水道整備率(下水道供用開始工事済区域人口(人)/行政人口(人))	現状維持	96
					② 都市再生の推進	住宅公園課	公園緑地等維持管理事業	緑地率(%)	現状維持	97
					③ 住まいの提供	住宅公園課	市営住宅改修事業	道路年度事業実施率	現状維持	98
						住宅公園課	市営住宅建設事業	道路年度事業実施率	現状維持	99
						住宅公園課	災害等対策事業	災害等施設工事補助金交付件数	現状維持	100
分野別政策 4	「くらしの安全・安心」を推進する	施策16 健康・健康	健康寿命	A	① 安心できる医療環境づくり	健康推進課	県立総合医療センター整備事業	健康寿命	現状維持	102
						健康推進課	県立総合医療センター運営補助事業	健康寿命	現状維持	103
					② 健康づくりの推進	健康推進課	高齢者保健事業	健康診査受診率	重点化	104
						健康推進課	予防接種事業	健康寿命	現状維持	105
						健康推進課	成人健康増進事業	がん検診受診率	手段改善	107
		施策17 地域福祉・高齢者対策	経済達成率	A	① 地域共生社会の実現	高齢社会推進課	高齢者福祉施設整備事業	高齢者福祉施設整備率	現状維持	108
						生活福祉課	生活福祉支援事業等のための地域づくり事業	地域福祉支援事業等の実施率	現状維持	110
					② 生活福祉推進の充実	生活福祉課	自立相談支援事業	自立相談支援率	現状維持	111
						生活福祉課	経済福祉支援事業	経済福祉支援率	現状維持	112
						生活福祉課	福祉改善支援事業	福祉改善支援率	現状維持	113
	「くらしの安全・安心」を推進する	施策18 高齢者福祉	介護予防参加者数	A	① 地域包括ケアシステムの推進	高齢社会推進課	包括的支援事業	認知症サポーター養成人数(累計)	現状維持	115
						高齢社会推進課	介護予防参加者数増進事業	認知症サポーター養成人数(累計)	現状維持	116
					② 介護予防の推進	高齢社会推進課	地域・介護予防センター活動支援事業	認知症サポーター養成人数(累計)	現状維持	117
						高齢社会推進課	介護予防等推進支援事業	認知症サポーター養成人数(累計)	現状維持	118
		施策19 障害福祉	福祉施設から一般就労への移行者数	A	① 共に育つ社会の実現	障害福祉課	地域生活支援事業	障害福祉施設から一般就労への移行者数	現状維持	120
						障害福祉課	障害福祉支援事業	年間施設実用率	重点化	121
					② 自立と社会参加の支援	障害福祉課	障害者自立支援給付事業	福祉施設から一般就労への移行者数	重点化	122
						障害福祉課	障害者自立支援給付事業	福祉施設から一般就労への移行者数	重点化	122
						障害福祉課	障害者自立支援給付事業	福祉施設から一般就労への移行者数	重点化	122
						障害福祉課	障害者自立支援給付事業	福祉施設から一般就労への移行者数	重点化	122
総合的政策	「くらしの安全・安心」を推進する	施策20 協働・コミュニティ	市民参加・協働の推進	A	① 市民参加・協働の推進	市民参加課	市民参加推進事業	市民参加活動回数	現状維持	124
						市民参加課	市民参加推進事業	市民参加活動回数	手段改善	125
		施策21 シティプロモーション	定住意向	—	① 地域コミュニティづくりの推進	人権推進課	市民交流センター運営事業	市民交流センターの利用者	現状維持	126
						人権推進課	市民交流センター運営事業	市民交流センターの利用者	現状維持	126
					② アラフォープロモーションの推進	人権推進課	アラフォープロモーション推進事業	アラフォープロモーション推進率	手段改善	128
						人権推進課	アラフォープロモーション推進事業	アラフォープロモーション推進率	手段改善	129
					③ インターワープロモーションの推進	人権推進課	インターワープロモーション推進事業	インターワープロモーション推進率	手段改善	130
						人権推進課	インターワープロモーション推進事業	インターワープロモーション推進率	手段改善	131
		施策22 情報政策(DIX)	オンライン手続利用	A	① 情報政策の推進	デジタル推進課	市民情報システム構築事業	オンライン手続利用率	現状維持	134
						デジタル推進課	市民情報システム構築事業	オンライン手続利用率	現状維持	135
		施策23 行政改善	経常収支比率	A	② デジタルリテラシーの向上	デジタル推進課	市民情報システム構築事業	オンライン手続利用率	現状維持	-
						デジタル推進課	市民情報システム構築事業	オンライン手続利用率	現状維持	-
					③ 組織の適正化と人材の育成	総務人事課	人事管理・給与支払事業	人事管理業務効率化率	現状維持	137
						総務人事課	給与支払事業	給与支払業務効率化率	手段改善	138
		施策24 財政健全化	有効固定資産率(総資産率)(資産率(比率))	A	④ 財政健全化の推進	財政課	財政健全化推進事業	財政健全化率	手段改善	139
						財政課	財政健全化推進事業	財政健全化率	手段改善	140
		施策25 防災・防災	防災・防災	A	⑤ 防災・防災	防災課	防災・防災推進事業	防災・防災推進率	重点化	141
						防災課	防災・防災推進事業	防災・防災推進率	重点化	141

Ⅲ 行政評価における課題

行政評価の課題

施策の指標に係る達成度は、1つの施策を除いてA評価となっていますが、成果指標に応じた達成率の算出方法について、適切であるかを見直す必要があります。また、各事務事業においては、個別の指標を設定していないため、事務事業における目標が不明瞭となっており、改善の余地があります。実施計画についても、直近3年間の計画内容が同じ内容になっているものが見受けられました。実施計画の策定には、予算の措置を伴うため、3年間の実施計画を策定することは再考する必要があります。これらについては、行政評価第三者評価委員会においても、同様の意見があり、来年度以降の課題となります。令和7年度実施計画策定において、政策推進課と協議し、行政評価の方法等を一部修正しています。

また、令和6年度から行政評価結果を評価年度の来年度予算に反映させるため、従来の行政評価のスケジュールから大幅に期間が短縮し、より迅速なPDCAサイクルの構築に努めているところですが、予算査定や決算書の成果説明のスケジュールと円滑に連動させることが課題となっています。

今年度より行政評価方法やスケジュールを変更しましたが、行政評価を導入する目的は変わっていません。行政活動を客観的に評価し、その結果を基に適切な事業の選択や行政資源の効果的配分と効率的活用等、行政活動の改善を継続して行うことで、職員一人ひとりが政策形成能力を高めていくことにあります。また、評価結果を公表することにより、行政活動を市民と共有することで、行政評価の透明性を確保し、協働のまちづくりを進めていくことにあります。

今後は、本市の現状を踏まえ、行政評価の目的を再認識したうえで、総合計画を所管する政策推進課や予算編成を所管する財政課とより綿密に連携を図っていきます。

Ⅳ 公表内容と方法

評価結果を公表することにより行政活動の情報を市民と共有することで、行政の透明性を確保し協働のまちづくりを進めることとしています。

公表にあたっては、本報告書をホームページに掲載するとともに、市役所1階の情報公開コーナーに設置し、閲覧ができるようにします。